

# 第45期(平成30年3月期) 決算公告

平成30年6月22日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

住友不動産大崎ガーデンタワー

タイヨーエレクトク株式会社

代表取締役社長

甘利 祐一

## 貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,376,817</b>	<b>流動負債</b>	<b>146,981</b>
現金及び預金	6,753,356	電子記録債務	5,110
売掛金	32,985	買掛金	2,721
原材料及び貯蔵品	3,599	未払金	115,262
前払費用	9,473	未払費用	23,887
未収入金	138,579		
未収消費税	403,559	<b>固定負債</b>	<b>-</b>
繰延税金資産	25,178		
その他の	10,085	<b>負債合計</b>	<b>146,981</b>
<b>固定資産</b>	<b>105,180</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>66,956</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,335,017</b>
建物	0	資本金	100,000
機械及び装置	62,040		
工具、器具及び備品	4,915	<b>資本剰余金</b>	<b>7,052,207</b>
		その他資本剰余金	7,052,207
<b>無形固定資産</b>	<b>13,351</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>182,809</b>
ソフトウェア	8,303	利益準備金	192,900
電話加入権	5,047	その他利益剰余金	△ 10,090
		繰越利益剰余金	△ 10,090
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,873</b>		
出資金	2,500	<b>純資産合計</b>	<b>7,335,017</b>
破産更生債権	0		
長期前払費用	875	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,481,998</b>
繰延税金資産	1,447		
保証金	20,050		
貸倒引当金	△0		
<b>資産合計</b>	<b>7,481,998</b>		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 〕

(単位：千円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	1,068,645
II	売 上 原 価	771,967
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益	296,678 199,564
IV	営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 出 資 金 返 還 益 そ の 他	63 6,017 3,156 2,011
V	営 業 外 費 用 固 定 資 産 除 却 損 そ の 他	5,242 8,833
VI	特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益	94,286 108
VII	特 別 損 失 税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益	- 94,395 △ 137,367 190,104 41,658

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による償却

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	1～20年

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

#### (6) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。